

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	運河駅東口周辺市街地整備事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節	整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課			
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		主管課長	小野 満寿夫			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	運河駅東口周辺地区	意図	運河駅東口の駅前広場等の整備を行い、交通アクセスの利便性の向上を図る。
事業内容	運河駅東口開設に向け、駅舎の橋上化と合わせ、東口周辺の道路・駅前広場の整備を行う。東武野田線運河駅東口の開通に併せ、駅前広場・幹線道路や利根運河に通じる歩行者専用道路の整備を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年2月に駅前広場、道路、歩行者専用道路等整備工事が完成した。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		事業用地取得率	100	100	100	%	↓↓↓
	整備率（事業費ベース）	100	100	100	%	↓↓↓	決算額（累計）/ 総事業費
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	事業用地3,675㎡の用地取得が完了したが、一部用地の所有権が共有持分となっている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	30,497,758	7,693,544	5,217,400				
事業費(b)(円)	25,246,158	1,970,744					
うち一般財源	25,246,158	1,970,744					
職員給与費(c)(円)	5,251,600	5,722,800	5,217,400				
人役・職員(人)	0.76	0.76	0.76				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	共有地の未取得分について、早急に用地買収が完了するように関係機関及び権利者と交渉を行う。	取組の課題	共有地のうち、継承者1名分の相続登記が未完の共有者の所有権移転が残っている。
今年度(H28)に実施した取組	売買契約の締結に向け、関係機関及び権利者と交渉を実施した。	今後の改善計画	相続登記が完了していない権利者の相続手続きを進め、相続人からの所有権移転を行う。